

北海道師範塾 塾頭通信

「教師の道」

第650号 平成25年11月28日

縮小社会に生きる

私達は、確実に縮小社会に生きている様です。

総務省の調査によると、本年3月末の北海道の住民基本台帳人口は前年比2万9909人減の544万4307人で、15年連続で減少という結果となっています。

人口減少の内訳は、自然減（死者数から出生数を引いた数）2万364人、社会減（転出入の差）9545人となっており、圧倒的に自然減が多いという状況になっています。

一方では、世帯数は増加し続けており、私が生まれる前の年（昭和20年）の国勢調査と比較すると4倍弱となっています。この様に、世帯数は増加傾向にありますが、1世帯当たりの人口は減り続けており、昔は5人が標準でしたが、今では2.27人（平成22年国調）となっており、少子化の影響が如何に深刻であるかが良く分かります。

かつて私が若かりし頃は、日本中が成長神話で息づいており、長期計画を検討する時も人口は伸びる事を前提に議論していました。逆にいえば、地域が経済的に成長していく為には人口を伸ばす必要があり、その為の施策を真剣に議論していた事を今でも思い出します。実際、その当時としては、北海道の人口が600万人を超えるというのは現実を帯びた期待でした。しかし結局、北海道の人口は600万人の大台に登ることなく減少の坂を下っています。

安倍内閣が登場し、アベノミクスという大胆な経済政策の効果もあって株価が上がる等経済はやや上向きになっている様に見えますが、しかし、そこにはいささか暗い影がほの見えており、かつての様な光彩を放っているとは思えません。

バブルがはじけて以降、長い事閉塞状況から抜け出せないでいた私達の中には、かつての様な経済成長は無理だと感じている人も多いと思います。

私達は、社会が抱えている様々な矛盾や問題を経済成長によって解決するという時代が終焉した事を知っています。消費税の増税に対しても国民が比較的冷静なのは、その事を良く物語っているといえるでしょう。

それでは、これからの日本はどの様な社会になって行くのでしょうか。

既存の様々な社会資本は劣化し続けていますが、財政上の問題もありメンテナンスが追いつきません。

人口はどんどん減り続け、老人大国ならぬ老人小国になろうとしています。

年金や医療といった社会的なインフラさえも、現状を維持する事は儚い夢となっています。

限界集落は増え続け、地域のコミュニティを維持する事さえ困難になっています。

高度経済成長が遙か以前に終わっているのに、その余韻に縋り付いて来た結果の歪に、日本は今喘いでいる様に感じています。

こんな風を書いて行くと、気持ちは暗くなってしまいますし、厚生労働省が行った若者達に対する意識調査では「日本の未来は明るいとは思わない」と答えた若者達が45%もいたというのも頷けます（9月11日付朝日新聞から）。

しかし私は、どの様な状況にあっても日本の将来に悲観してはいけないうし、むしろ、人口減少というこれ迄経験した事のない状況をもっと能動的に捉えるべきだと思います。即ち私達は、そうした新たな状況に相応しい生き方を選択すべき時に来ているのだと考えるべきなのではないでしょうか。

成長路線とは別の道を模索してきた京都大学名誉教授の松久寛氏（縮小社会研究会代表）は、「地球温暖化という環境問題が深刻になるにしたがい、10年間ほど前から持続（サステナブル）という言葉がつかわれるようになってきた。しかし、その意味は、企業にとっては成長の持続であり、市民にとっては今の生活の持続である。どちらも、資源は減り続け、環境は悪化し続けるのである。資源の長期使用と環境の持続、すなわち、少なくとも子供や孫が健康な生活を持続するためには、今の資源消費量を縮小するしかない（同氏著「縮小社会への道」から）」と述べています。

また、「成長」という言葉に対して「縮小」という言葉にはどうしてもネガティブな印象が付き纏いますが、松久氏は、「縮小」という言葉について「これは量的な縮小であって、質的な後退ではない。すなわち、資源の消費を縮小する事によって社会は持続することが出来る。そして、より幸せな生活を実現する事が可能である。」と述べています。そして、「縮小社会」へ移行していく為には、我々の生活の仕方を「もったいない」「丈夫で長持ち」に戻せば良いというのですが、如何でしょうか。

いろいろ議論はあるでしょうけれど、少なくとも、経済成長という幻想を追うのはそろそろ止めにすべき事は確かだと思います。（塾頭：吉田 洋一）